

イオン九州がマックスバリュ九州などの経営統合を公表 直ちに格付に影響せず、今後の統合効果に注目

以下は、イオン九州株式会社（証券コード：2653）がマックスバリュ九州（同：3171）およびイオンストア九州と経営統合に関する基本合意書を締結したことについての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) 10月10日、当社はマックスバリュ九州、イオンストア九州と経営統合に関する基本合意書を締結したと公表した。経営統合は3社の共同株式移転により完全親会社（持株会社）の設立を行う方法で進め、19年9月1日付で実施する予定である。経営統合後、事業会社3社は食品事業会社と非食品事業会社への再編を視野に協議・検討を行う予定である。
- (2) 当社の商品政策や出店戦略などはイオングループと連携して運営されており、一体性は強いと判断している。このため当社の格付には同グループの信用力が強く反映されている。本件は同グループの中期経営計画に基づくスーパーマーケット事業改革の一環として実施されるものであり、同グループとの関係性に変化はない。そのため、JCRでは本件が当社の格付に直ちに影響を及ぼすものではないと判断している。今後、経営統合が九州エリアでの競争力強化につながっていくか注目していく。

（担当）千種 裕之・大塚 浩芳

【参考】

発行体：イオン九州株式会社

長期発行体格付：A- 見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル